森を未来へつなぐフォーラム企画運営業務委託プロポーザル実施要領

1 目的

丹波の里山づくり促進事業実行委員会では、平成30年度から地域住民や里山活動団体への支援、森のかわら版の発行やWEBサイト「森機応変」の整備による情報発信に取り組んできた。しかしながら、近年では、不在村森林所有者や境界不明森林の増加のほか里山活動団体における担い手確保などが課題となっている。一方、若年層を中心として自伐型林業への参入や丹波産材販売による収益確保、京阪神地域への情報発信による関係人口の増加への取組みが拡大している。

そこで、森を未来へつなぐをテーマに下記3項目について、広く周知し関心を持ってもらうフォーラムを開催するため、企画・運営のできる事業者を募集し、受託者を選定するためのプロポーザルを実施する。

- ① 「丹波の里山からの恵みを活かす ～これからの里山資源活用の可能性～」
- ② 「加古川源流の里山づくり ～都市から近い里山の活かし方～」
- ③ 「里山をつくる楽しさ ～源流域の里山・身近な里山管理の意義～」

2 業務委託の内容

業務委託の内容は、別に定める「森を未来へつなぐフォーラム企画運営業務委託プロポーザル参加仕様書」のとおりとする。

3 委託金額

委託金額は、1,800千円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする（採択予定1件）。

4 公募期間等

- (1) 公募期間は令和7年6月16日から令和7年6月30日
- (2) 応募先は丹波の里山づくり促進事業実行委員会事務局（丹波農林振興事務所）（以下、「事務局」という）とする。

5 応募資格

民間企業、公益法人、NPO法人、その他の法人または法人以外の団体であり、当該業務の企画を行い、業務を適切に遂行する能力を有する者で、以下に掲げる要件をすべて満たすこと。

- ①業務に関するノウハウを有し、当該業務を円滑に遂行するための経営基盤を有していること。
- ②会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、和議法（大正11年法律第72号）に基づく和議開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- ③本件の公募開始日から企画提案書の提出までの間に、兵庫県指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと（契約締結後においても同様の取扱とする）。
- ④暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）に規定する、次に掲げる者に該当しないこと。

- ア 条例第2条第1号で規定する暴力団
- イ 条例第2条第3号で規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
- ウ 条例第7条に基づき暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号で規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者
- エ 次のいずれかに該当する者
 - a 法人の役員等が暴力団員である者または暴力団員がその経営に実質的に関与している者
 - b 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって暴力団の利用等をしている者
 - c 暴力団または暴力団員に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、直接的または間接的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
 - d 暴力団または暴力団員と社会的に避難されるべき関係を有している者
 - e 暴力団または暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- ⑤ ④に該当する者の依頼を受けて参加しようとする者ではないこと

6 審査

(1) 審査方法

- ① 企画書の審査は、令和7年度森を未来へつなぐフォーラム企画運営業務委託プロポーザル審査会（以下「審査会」という。）を設置し、書類審査により実施する。
- ② 審査会の構成及び運営は、別に定める令和7年度森を未来へつなぐフォーラム企画運営業務委託プロポーザル審査会設置要領によるものとする。
- ③ 審査会が必要と認める時はヒアリングを実施する場合がある。また必要に応じて追加資料の提出を求める場合がある。

(2) 審査基準

別に定める令和7年度森を未来へつなぐフォーラム企画運営業務委託プロポーザル提案内容審査要領による。

(3) 受託者の決定

- ① 審査会の審査結果に基づき、優秀な提案を行った上位の者を本業務の受託者に決定する。応募者が1者の場合であっても、審査会が採否を決定することとする。
- ② 提出書類に虚偽の内容が記載されていた場合は、提出書類を審査の対象としないことがある。

(4) 審査結果の通知

審査結果の採否にかかわらず、応募者全員に対して、書面により通知する。

(5) その他

審査会の内容は非公開とする。

7 その他

- (1) このプロポーザルの応募、参加に要する経費は、すべて応募者が負担するものとする。
- (2) このプロポーザルの事務は、事務局において処理する。
- (3) 受託者が決定した後、業務委託内容について事務局と協議し、詳細を決定して委託契約を締結する。その際に、双方合意のうえで提案内容や委託金額を一部変更することがある。
- (4) 業務完了後に契約履行確認を行うので、業務実施に係る関係書類一式を整理、保管

しておくこと。

- (5) 本業務の委託対象経費について、国、県、市、その他団体における助成事業の補助金等と一部または全部と重複しないこと。

附 則

この要領は、令和7年6月11日から施行し、令和8年3月31日に終了する。